

第7回 次世代育成支援「行動計画」進捗ランキング (2013年度)

(主要60都市、東京23区)

1. 本調査について

- 1) 内容: 「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」は平成17年度から21年度の前半5ヶ年が終了し、自治体は後半(22年度から26年度)の実施に入っている。各自治体の22年度「行動計画進捗レポート」をもとに、「後期行動計画」の進捗度を当NPOの独自基準で評価した。
- 2) 目的: 自治体間の「行動計画」の取組みに格差が見られることから、「市民による健全な監視役」として、各自治体の進捗評価を行うことで、自治体当局の動機付けと市民の意識向上を目的としている。

2. 調査対象: 東京23区および地方自治法の定める60政令市・中核市

3. 評価方法: 以下の2つの側面について評価した。

- 1) 難易度: 平成21年から26年まで5ヶ年の各指標の数値目標について評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。また、数値目標の項目数および重要項目(幼児保育、学童クラブなど)の数値目標化も評価ポイントとした。
- 2) 達成度: 5ヶ年の改善目標に対する3年目(平成23年度)の進捗度を評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。

4. 評価結果

1) 総合ランキング

① 上位自治体

1位: 倉敷市 2位: 宇都宮市 3位: 松山市 4位: 長野市 5位: 和歌山市 6位: 東京都港区
7位: 東京都中央区 8位: 東京都葛飾区 9位: 札幌市 10位: 盛岡市

② 個別結果

札幌	9位	青森	59位	東大阪	40位	新宿	63位
仙台	38位	盛岡	10位	姫路	56位	文京	77位
さいたま	77位	秋田	74位	西宮	41位	台東	77位
千葉	28位	郡山	67位	尼崎	50位	墨田	77位
横浜	12位	いわき	69位	奈良	39位	江東	36位
川崎	30位	宇都宮	2位	和歌山	5位	品川	75位
相模原	26位	前橋	69位	倉敷	1位	目黒	27位

新潟	20位	高崎	37位	福山	23位	大田	62位
静岡	60位	川越	13位	下関	32位	世田谷	66位
浜松	77位	船橋	45位	高松	22位	渋谷	76位
名古屋	54位	柏	52位	松山	3位	中野	55位
京都	46位	横須賀	49位	高知	68位	杉並	31位
大阪	15位	富山	19位	久留米	25位	豊島	58位
堺	51位	金沢	64位	長崎	77位	北	42位
神戸	24位	長野	4位	熊本	14位	荒川	71位
岡山	33位	岐阜	11位	大分	43位	板橋	61位
広島	65位	豊橋	16位	宮崎	18位	練馬	34位
北九州	73位	豊田	72位	鹿児島	17位	足立	47位
福岡	53位	岡崎	21位	千代田	48位	葛飾	8位
旭川	77位	大津	57位	中央	7位	江戸川	29位
函館	44位	高槻	35位	港	6位		

(注)進捗データをHP上に公開していない自治体はゼロ評価(最下位77位)とした。

2) 全体の評価

① 自治体間のばらつき

後期に入って、以下のように、自治体間の「行動計画」への対応の格差が目立つ。

- ・自治体ホームページでの「行動計画進捗度」のレポート掲載が減っている。
- ・「行動計画」についての一般的関心が必ずしも高くない現状から、自治体の公表と啓蒙への一層の努力が求められる。
- ・重要項目(注)の数値目標の設定が、前期に比べて減っている。
注：以下②表にある様な、次世代育成の重点施策のこと。
- ・「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」の趣旨が、自治体や法人による数値目標の設定と管理にあることから、数値設定項目の減少は、本制度の形骸化を示すものと危惧される。

		後期(H22-26年)		前期(H17-21年)	
ホームページ掲載なし		24自治体	29%	4自治体	6%
重要項目の数値目標	1-4項目	2自治体	3%	7自治体	8%
	5-9項目	11自治体	13%	10自治体	12%
	10項目以上	45自治体	55%	61自治体	74%
合計		82自治体	100%	82自治体	100%

② 全体の傾向

- ・「前期行動計画」に比べて、「後期行動計画」の数値目標はやや保守的である。
- ・重要項目の3年度末実績は平均69%(5ヶ年計画の3年度末では達成率60%で計画通り)と計画をやや上回るペースで進捗している。
- ・特に、通常保育、延長保育、一時保育(緊急)、学童クラブの目標設定は十分でないと思われる。
- ・夜間保育、休日保育、特定保育、病後児・病児保育(施設型)、学童クラブの進捗度はやや低いが、延長保育については、高い目標を設定しているものの、進捗度は計画である。

	目標		達成率(実績)	
	後期計画	前期計画	今回 3年終了時	前期計画 終了時
通常保育	110%	116%	75%	145%
延長保育	105%	128%	94%	91%
夜間保育	171%	159%	23%	27%
休日保育	242%	366%	36%	61%
一時保育(緊急)	130%	168%	50%	95%
特定保育	153%	718%	-11%	169%
病後児・病児保育(施設型)	215%	235%	52%	69%
学童クラブ	111%	115%	55%	132%
トワイライトステイ	139%	518%	113%	59%
ファミリーサポート	123%	172%	206%	130%
地域子育て支援センター	236%	203%	152%	52%
つどいの広場	106%	126%	95%	265%
上記を含む重要項目の合計	146%	255%	69%	109%

(注)平成23年末実績は、5ヶ年計画の3年目であり、60%の達成実績で計画通りと考えられる。

③ 項目別の評価の高かった自治体(区は全て東京都)

	1位	2位	3位
延長保育	目黒区	名古屋市	船橋市
夜間保育	葛飾区	大阪市	姫路市
休日保育	札幌市	新潟市	葛飾区
一時保育(緊急)	船橋市	中央区	下関市
病後時・病時保育	葛飾区	港区	江戸川区
学童クラブ	松山市	久留米市	北区
ショートステイ	横須賀市	熊本市	川崎市
トワイライトステイ	川越市	熊本市	長野市
ファミリーサポートセンター	神戸市	浜松市	長崎市
地域子育て支援センター	札幌市	長野市	久留米市
つどいの広場	盛岡市	西宮市	港区

- 3) 特別表彰: 本調査の結果を踏まえて、今回から「次世代育成環境改善賞」を贈ることとした。今回は、以下の自治体を対象とする。

倉敷市、宇都宮市

5. 当法人について

- 1) 名称: 特定非営利活動法人(NPO)エガリテ大手前
- 2) URL: <http://egaliteo.com/>
- 3) 設立: 2004年4月(NPO認証:2005年10月)
- 4) 趣旨: 少子高齢化が急速に進む中で、男女共同参画社会の形成は、我が国の今後の発展のための最重要課題である。しかしながら、各種の法規制や制度導入は進められているものの、女性を取り巻く環境は十分なものとはいえず、いまだに男女格差・差別や前近代的な出産・育児・就労が続いているのが実態である。また、育児休暇や介護休暇の取得率、保育所



の待機児数、子育てセンターの利用率などを見ても、制度やシステムの改善に加えて、その普及定着化と、女性を取り巻く社会の意識変化が求められていると言えるだろう。ところが、我が国の官庁や企業での不祥事の内部告発が後を絶たないことを見ても、組織による自浄・改善機能だけに期待することは難しく、社会の適正な監視や牽制が求められると言えるだろう。この法人では、次世代育成支援対策推進法により自治体や企業などが作成する「行動指針」「行動計画」の評価などの調査・研究を行ない、公表並びに、広報・出版、講演を行うとともに、あわせて行政や企業などへの提言を行うことで、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的としている。については、この活動に、客観性、中立性、良識性、かつ非営利性が求められるため、特定非営利活動法人(NPO)とするものである。

- 5) メンバー：主婦やサラリーマンを中心に、弁護士、公認会計士、税理士、大学教授、医師、薬剤師、産褥ヘルパー、消費生活アドバイザー、研究所調査員、社会福祉士、介護福祉士、統計専門家、アナリスト、衛生管理士、中小企業診断士、福祉サービス第三者評価調査員、フードアナリスト、宅地建物取扱主任など幅広い層からの参加を得ている。

- 6) 問合せ先：furukubo1978@mercury.ne.jp

090-6947-6940

以上